

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 高松機械工業株式会社

【英訳名】 TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高松喜与志

【本店の所在の場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)0123(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 溝口清

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)0123(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 溝口清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	6,321	7,410	14,422
経常利益	(百万円)	171	711	1,086
四半期(当期)純利益	(百万円)	101	516	635
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	95	506	629
純資産額	(百万円)	8,204	9,163	8,739
総資産額	(百万円)	14,915	16,190	15,791
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.47	47.46	59.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.41	47.17	58.78
自己資本比率	(%)	54.6	56.5	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	109	180	958
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32	90	100
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	373	95	425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	716	1,471	1,654

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.96	26.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高、欧州債務問題などの景気下振れリスクが存在する中で、復興需要や個人消費の増加によって内需が底堅く推移し、厳しい状況の中でも緩やかに回復を続けてきましたが、世界景気の減速から輸出が低迷するなど、回復の動きに足踏みが見られるようになってきました。

工作機械業界におきましては、円高や欧州経済の不安が続く中、中国で反日デモが発生するなど先行きの不透明感が高まっていますが、工作機械需要は堅調さを維持してきました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は74億10百万円と、前年同期に比べ10億88百万円(17.2%増)の増収となり、営業利益は6億51百万円(前年同期比365.1%増)、経常利益は7億11百万円(同315.8%増)、四半期純利益は5億16百万円(同408.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工作機械事業

工作機械事業におきましては、工作機械業界で需要をけん引している海外市場への対応強化をはかってきました。

タイ市場におきましては、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.にてプライベート・ショーを開催しました。非常に盛況で、多くの引合をいただきました。また、中国市場におきましては、シェア拡大をはかるために日系自動車関連企業が多い広州に喜志高松貿易(杭州)有限公司広州分公司を設立し、平成24年9月より本格稼働しております。

アメリカ市場におきましては、平成24年9月にシカゴで行われたIMTS2012に新製品「XL-150」「XY-120 PLUS」など全9機種を出品し、景気回復基調に伴って拡大傾向にある需要の取り込みをはかって積極的な営業活動を行ってきました。

国内市場におきましては、自動車業界からの需要が回復してきていることから、省エネ・省スペース製品を提供してきたほか、これまでのノウハウと自動化技術をもって、ユーザが国内に設備投資する場合だけでなく、海外に設備投資する場合にも最適な提案を行うことで、特に海外進出の積極化をはかっている大手ユーザからの受注獲得に努めてきました。

生産におきましては、より多くの製品を提供していくために、設計や組立などで外注を効果的に活用しておりますが、更に生産能力拡大をはかるために本社工場の増築に取り掛かっており、今年度中の完成予定であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における工作機械受注高は、60億96百万円(前年同期比4.8%増)となり、工作機械受注残高は47億60百万円(同6.1%減)となりました。

売上高におきましては、68億52百万円(同21.5%増)となり、その内訳は、内需40億30百万円(同34.0%増)、外需28億21百万円(同7.1%増)、外需比率41.2%(前年同期は46.7%)であります。また、営業利益は6億52百万円(前年同期比483.6%増)となりました。

IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業におきましては、半導体関係が売上高を底支えしてきましたが、中国経済が停滞している影響も受けて、総じて厳しい環境で推移してきました。

この結果、売上高は2億33百万円(前年同期比49.3%減)となり、営業損失は10百万円(前年同期は32百万円の営業利益)となりました。

自動車部品加工事業

自動車部品加工事業におきましては、自動車生産の回復を背景に受注が堅調に推移してきました。また、事業拡大のための営業活動を進め、新規受注の獲得や新規取引先の開拓をはかってきました。

この結果、売上高は3億24百万円(前年同期比48.0%増)となり、営業利益は9百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は161億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて、3億98百万円増加しました。

その主な要因としましては、現金及び預金が3億12百万円減少したものの、たな卸資産が5億93百万円増加したことによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は70億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて、25百万円減少しました。

その主な要因としましては、未払法人税等が2億14百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億88百万円減少したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は91億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて、4億23百万円増加しました。

その主な要因としましては、利益剰余金が4億62百万円増加したことによるもので、自己資本比率は56.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等があったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により、1億80百万円の資金流出(前年同期は1億9百万円の資金流出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったものの、定期預金の払戻による収入等により、90百万円の資金流入(前年同期は32百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入金の返済による支出等により、95百万円の資金流出(前年同期は3億73百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1億82百万円の資金流出(前年同期は5億14百万円の資金流出)となり、当第2四半期連結累計期間末残高は14億71百万円(前年同期は7億16百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます)を決定しました。

・会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、株式公開会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付行為を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも散見されます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案、又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような提案に対して、当社取締役会は株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様判断のために必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

・会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、昭和23年に織機メーカーの下請けとして個人創業後、工作機械の自社ブランド製品を開発したことで工作機械事業に進出し、昭和36年に会社を設立して以降、工作機械及び周辺装置の製造・販売を主要な事業として発展してきました。

当社の経営理念は、『高松機械は「社会に貢献」する。お客様には、安全でメリットのある商品を従業員には、生活の安定と希望を 株主には、適切な配当を 提供すると共に、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。』であります。この経営理念と、「お客様に稼ぐ機械を提供する」ことをモットーとして、これまで成長を続けてきました。

機械単体の標準機を販売するのではなく、お客様のニーズに細かく対応し、当社からも適切な加工方法などの提案を行うことで、コストパフォーマンスや使い勝手に優れた自動化された製品群をお客様に提供し続けることが当社の企業価値の源泉であると考えており、そのためのたゆまぬ努力を継続しています。

また、企業体質の強化をはかるため、これまで工作機械事業で培ってきたノウハウを活かした事業の多角化として、液晶や半導体関連の製造装置の一部を製造するIT関連製造装置事業、自社製品で構築された自動化ラインによって部品加工を行う自動車部品加工事業を展開しており、受注・生産・販売を積極的に行うことで、事業の安定と事業規模の拡大を推進し、企業価値の向上をはかっています。

・ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取り組み

近年わが国においては、会社の経営陣との間で、十分な協議又は合意のプロセスを経ることなく、一方的に大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。

もとより、大規模買付行為に応じて当社株式等を売却するか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様様に短期間のうちに適切に判断していただくためには、大規模買付者と取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式を継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者の提案(経営方針、事業計画等)は、その継続保有の是非を検討する上で重要な判断材料となります。

また、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのか、大規模買付者の提案と比べて当社の企業価値ひいては株主共同の利益を高める代替案があるのか否かという点も、株主の皆様にとっては重要な判断材料となります。

このようなことを踏まえ、当社取締役会では、大規模買付行為に際しては、まず、大規模買付者が事前に株主の皆様への判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を提供すべきであるという結論に至りました。

当社取締役会も、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する検討を速やかに開始し、当社取締役会としての意見を公表します。また、大規模買付者が行った提案内容の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示を行うこともあります。

かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案に対する諾否、あるいは当社取締役会から提示した代替案がある場合には、大規模買付者の提案と当該代替案との優劣を比較検討することが可能となり、大規模買付者の提案に対する最終的な諾否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の確保と検討の機会が得られることとなります。

以上のことから、当社取締役会は、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、不適切な買収を防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考え、当社株式等の大規模買付行為に関するルールを設定するとともに、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」といいます)の継続を第50回定時株主総会(平成23年6月27日開催)に議案として上程し、株主の皆様のご承認をいただきましたので発効しました。

なお、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成23年5月10日付プレスリリース「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について」をご参照下さい(<http://www.takamaz.co.jp/pdf/110510-2.pdf>)。

・ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上、事前開示・株主意思、必要性・相当性)に沿うものであります。また、本プランは企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」にも適合するものであります。

2. 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為に関する情報の提供及び評価・検討等を行う期間の確保を求めることにより、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを適切に判断すること、当社取締役会が代替案等を提示すること、又は大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的としております。

3. 合理的な客観的発動要件の設定

本プランにおける対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

4. 株主意思を尊重するものであること

本プランは、第50回定時株主総会における株主の皆様の承認をもって導入されました。また、株主総会における本プラン廃止の通常決議を通じて本プランを廃止することが可能です。この点においても株主の皆様の意思が反映されることとなっております。

5. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保し、経営者の自己保身のために本プランが濫用されることを防止するために、第三者委員会を設置し、当社取締役会が本プランに基づく対抗措置の発動を判断するにあたっては、取締役会の恣意的判断を排除するために、第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、その決議を行うこととしております。

また、その判断の概要については、株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

6. デッドハンド型及びスローハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会における普通決議で廃止することができるため、デッドハンド型の買収防衛策ではありません。また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、スローハンド型の買収防衛策でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、70百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設計画の変更

本社工場増設につきまして、設備内容の見直しにより、投資予定額を500百万円から740百万円に、完了予定年月を平成25年2月から平成25年3月に変更いたしました。

新設計画の中止

横型マシニングセンタ(設備投資予定額 121百万円)及び立型マシニングセンタ(設備投資予定額 110百万円)につきまして、設備投資計画の見直しにより、中止いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,020,000	11,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,020,000	11,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		11,020,000		1,835		1,776

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高松機械工業取引先持株会	石川県白山市旭丘1 - 8	810	7.36
株式会社タカマツ	石川県白山市宮永市町83 - 7	810	7.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	480	4.36
高松機械工業社員持株会	石川県白山市旭丘1 - 8	436	3.96
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2 - 2 - 15	433	3.93
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	408	3.70
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 - 27 - 2	408	3.70
株式会社朝日電機製作所	石川県白山市旭丘1 - 10	361	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	360	3.27
高松明毅	東京都目黒区	330	3.00
計		4,837	43.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,916,700	109,167	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	11,020,000		
総株主の議決権		109,167	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1 - 8	100,600		100,600	0.91
計		100,600		100,600	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,860	2,547
受取手形及び売掛金	5,352 ^{1, 2}	5,479 ²
商品及び製品	410	605
仕掛品	874	1,237
原材料及び貯蔵品	879	914
その他	332	366
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	10,704	11,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	949	923
土地	2,326	2,326
その他(純額)	834	771
有形固定資産合計	4,110	4,021
無形固定資産	68	96
投資その他の資産		
その他	908	926
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	907	925
固定資産合計	5,086	5,043
資産合計	15,791	16,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,080	2 3,792
短期借入金	829	829
未払法人税等	41	256
賞与引当金	162	216
役員賞与引当金	23	15
製品保証引当金	36	25
その他	307	305
流動負債合計	5,480	5,442
固定負債		
長期借入金	767	717
退職給付引当金	488	499
役員退職慰労引当金	272	291
その他	42	75
固定負債合計	1,571	1,584
負債合計	7,052	7,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,826	1,823
利益剰余金	5,089	5,552
自己株式	64	40
株主資本合計	8,687	9,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	28
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	50	45
その他の包括利益累計額合計	6	16
新株予約権	58	8
少数株主持分	0	0
純資産合計	8,739	9,163
負債純資産合計	15,791	16,190

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,321	7,410
売上原価	4,924	5,488
売上総利益	1,396	1,921
販売費及び一般管理費	1,256	1,270
営業利益	140	651
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
再生物売却収入	6	4
持分法による投資利益	22	39
為替差益	-	7
その他	14	14
営業外収益合計	47	70
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	8	-
保険解約損	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	16	9
経常利益	171	711
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	0
新株予約権戻入益	-	46
特別利益合計	3	47
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	171	757
法人税、住民税及び事業税	29	262
法人税等調整額	40	21
法人税等合計	69	240
少数株主損益調整前四半期純利益	101	517
少数株主利益	0	0
四半期純利益	101	516

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	15
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	6	10
四半期包括利益	95	506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	506
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171	757
減価償却費	183	148
退職給付引当金の増減額（は減少）	7	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	55	54
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	8	7
投資有価証券評価損益（は益）	-	1
新株予約権戻入益	-	46
売上債権の増減額（は増加）	680	124
たな卸資産の増減額（は増加）	610	592
仕入債務の増減額（は減少）	790	292
その他	4	51
小計	82	130
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	23	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25	50
有形固定資産の売却による収入	15	-
投資有価証券の取得による支出	11	2
定期預金の預入による支出	2,376	2,440
定期預金の払戻による収入	2,370	2,571
その他	5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	-
長期借入金の返済による支出	49	49
配当金の支払額	32	54
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	-	8
ストックオプションの行使による収入	8	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	373	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	514	182
現金及び現金同等物の期首残高	1,230	1,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	716	1,471

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	28百万円	百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	44百万円	142百万円
支払手形	9百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
給与及び手当	318百万円	344百万円
賞与引当金繰入額	75百万円	90百万円
退職給付費用	40百万円	44百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	30百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	15百万円
減価償却費	13百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,910百万円	2,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,194百万円	1,075百万円
現金及び現金同等物	716百万円	1,471百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	32	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	54	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	54	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,641	460	219	6,321		6,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20			20	20	
計	5,661	460	219	6,341	20	6,321
セグメント利益又は損失()	111	32	4	140		140

(注)1 売上高の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,852	233	324	7,410		7,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6			6	6	
計	6,858	233	324	7,416	6	7,410
セグメント利益又は損失()	652	10	9	651		651

(注)1 売上高の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円47銭	47円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	101	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	101	516
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,725	10,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円41銭	47円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	68	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	54百万円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

高松機械工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高松機械工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高松機械工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。